

原子力産業新聞

—第273号—

昭和39年1月5日
毎月3回(5日、15日、25日)発行
1部7円(送料不要)
購読料 1年前分金200円

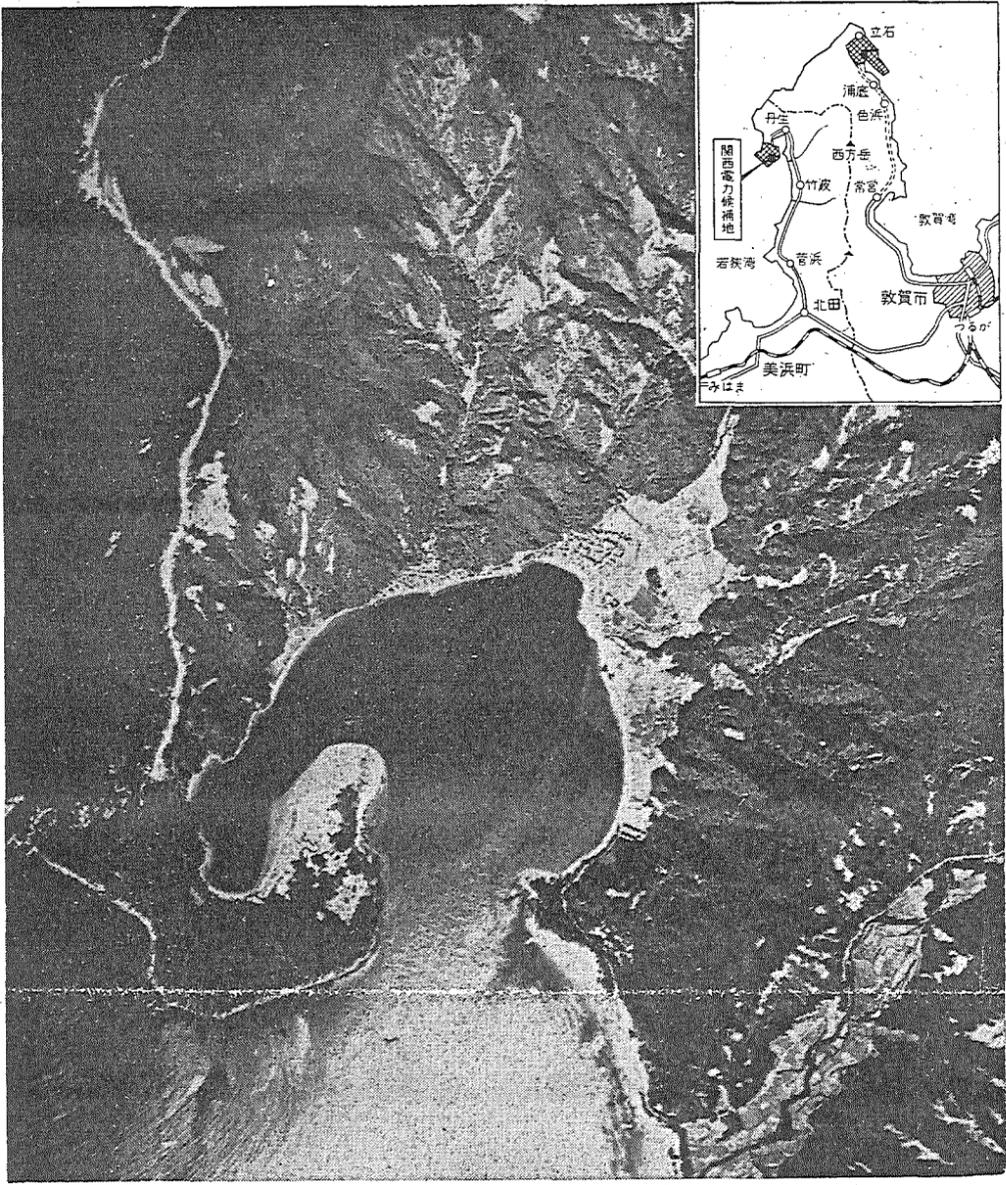
昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区芝田村町1の1(東電旧館3階)

電話(591)6121-5

振替東京5895番



本年10月の着工をまつ福井県丹生の関西電力原子力発電所敷地(27万KW、昭和44年10月運転開始の予定)



開発十年目の新春に向けて

盛りあがる上昇機運

日本原子力産業会議会長 菅礼之助

新年おめでとうございます。

産業界は本年で、原子力の開発にふたたびから十周年目をかきこむことになりました。同時に原子力開発長期計画における開発段階の中期が今年から始まるという意義深い年でもあります。また最近における内外の開発機運の盛りあがりによって、長期計画達成への上昇条件が一段と具体化することが明らかとなりましたので、とくに期待が大きいのであります。

すでに海外各国の原子力発電は、イギリス五百万、アメリカ三百八十万、フランス百万、イタリア六十万KWにおよぶ発電所が運転または建設中、各国ともに将来のエネルギー供給の主流に加えるため、国家の力強い助長策が講じられている現状であります。

わが国においても産業界の新年にわたる開発努力が、昨年同様、道産省の産業構造調査会総合エネルギー部会(エネルギー総合政策)の基本的な考え方をとめ、準備と供給の安定という二つの原則を充足させるエネルギー源として、原子力の積極的な開発を遂げました。さらに原子力発電に対する具体的助成策についても、近く原子力産業部会の答申が予定され、長期計画達成の現実的な協力支持の背景が、ひととき色濃くもたれてきたのであります。

また東京、中部、関西の三電力会社も原子力発電所建設の機運を発表し、現在建設中止にある原子力発電会社の東海発電所にひきつづき、準備中の二号炉をもち、長期計画の前期百万KW達成の想定は十分に確保され、とくに

総合エネルギー部会が答申

原子力委、具体策決定に動く

通産省産業構造調査会の総合エネルギー部会(部会長有沢広巳氏)は、十月十三日通産大臣に報告書を提出した。この答申は、わが国の今後のエネルギー政策の基礎となる画期的なもので、原子力発電を低廉の原則と安定供給の原則を兼ね備える将来エネルギー源として高く評価し、とくに一致を設けてその現状と将来の見通しを分析、その開発促進の施策を提案している。

通産省産業構造調査会の総合エネルギー部会(部会長有沢広巳氏)は、十月十三日通産大臣に報告書を提出した。この答申は、わが国の今後のエネルギー政策の基礎となる画期的なもので、原子力発電を低廉の原則と安定供給の原則を兼ね備える将来エネルギー源として高く評価し、とくに一致を設けてその現状と将来の見通しを分析、その開発促進の施策を提案している。

原子力委で見解を発表

12月25日

原子力委員会は十二月二十五日総合エネルギー部会の答申について、要旨次の見解を発表した。

当委員会は昭和三十六年一月、原子力開発長期計画において原子力発電開発の基本的考え方を明らかにしたが、今回総合エネルギー政策の観点からその妥当性が強く裏付けられたわけである。

当委員会は今後、材料試験炉の建設、原子力発電所の開発その他の研究開発を一層積極的に進めるとともに、将来の本格的な発展に備えて、使用済燃料に対する措置、燃料コストの低減のための措置、建設に対する長期低利財政資金融資措置等を中心とした具体策を策定しその実現に努力する所存である。

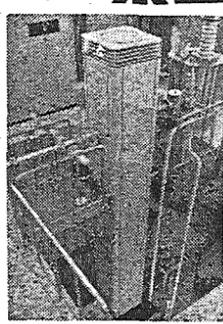
なお同委員会は、一月中に具体策の決定を行うつもりである。

謹賀新年

昭和三十一年一月一日

日本原子力産業会議

Toshiba 国産第1号機として威力を発揮する! 東芝リニア・アクセラレータ



Co⁶⁰数百キロ・キュリーの照射装置に匹敵する粒子加速器

性能	LK6-3形	LK9-4形
電子エネルギー	2~7MeV	4~12MeV
電子出力力(max)	2kW	3.6kW
尖頭電子流(max)	150mA	250mA
パルス幅	5.2μs	5, 2.5, 0.6, 0.2μs
パルス繰り返し周波数(max)	600%	360%
周波数	2,800Mc	2,800Mc
レントゲン量(at 1m)	2,000r/min	8,000r/min
電源	80kVA	85kVA

6MeVリニア・アクセラレータ (名古屋工業技術研究所納入)

東京芝浦電気株式会社



R.C.C. ラジオアイソトープ

精製R I・標識化合物・照射線源

RCCのアイソトープは毎週定期的に航空便にて入荷し、時に250種、150種余にのぼる各々¹⁴C、³H標識化合物は受注後10日以内に納入できます

カタログ送付申し上げます

英国原子力公社
日本公認代理店

THE RADIOCHEMICAL CENTRE
エ・ア・ブラウン・マクファレン株式会社

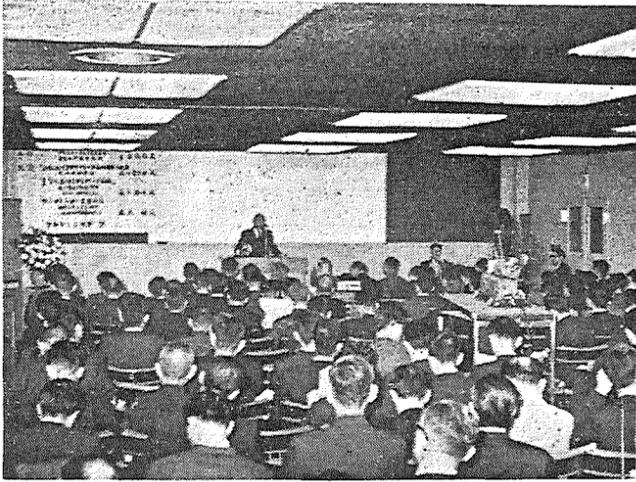
東京都中央区銀座2の3 米井ビル 電話(561)5141~5

盛況のアイントロップ利用普及講演会

三氏(調査)が帰国報告

めざましい欧米の開発進展

日本原子力産業協会と放射線同位体素の共同主催によるアイントロップ利用普及講演会(アイントロップ)は十二月十六日東京平河町の日本都市センター別館講堂で開催。これは九月から四十五日間、欧米各国を視察した原研の「アイントロップ利用調査団」の帰国報告をかねて、アイントロップの普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。



アイントロップ利用普及講演会の会場

安いコバルト価格

目立つ核分裂生成物の利用

大阪大学 浅田 常三郎氏

アイントロップ調査団として欧米を回ったアイントロップの調査報告は、アイントロップ利用の普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。

山内心

サクレ原子力研究所はパリ

好遇される有能な技術者

サクレ原子力研究所はパリ南端のドール・ド・フランスから南西へ約二キロ、広がる一帯の丘陵地帯に建てられた。四十万坪の敷地に、アイントロップの普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。

核種の多様化進む

液体シンチ法も臨床に利用

放医研 永井輝 夫氏

アイントロップ調査団として欧米を回ったアイントロップの調査報告は、アイントロップ利用の普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。



比奈地忠平

原研高崎研究所プロジェクトマネージャー



アイントロップ調査団として欧米を回ったアイントロップの調査報告は、アイントロップ利用の普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。

線源使用は大量化

利用の背後には良い管理

神奈川工試 大野 明氏

アイントロップ調査団として欧米を回ったアイントロップの調査報告は、アイントロップ利用の普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。

アイントロップ調査団として欧米を回ったアイントロップの調査報告は、アイントロップ利用の普及促進をはかる目的で行われた。講演者は三百名を超える聴衆を前に、まず、主催者側を代表して原研副会長大庭政夫、原研委員委員長長谷川行氏、調査団長三浦氏がそれぞれ、アイントロップ利用調査の現状について報告を述べた。

化学を通じてあらゆる産業に奉仕する

日本曹達

取締役社長 大和田 第二

本社 東京都千代田区大手町2-4
新 大手町ビルヂング

剃刃の革命

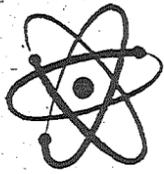
ステンレスの刃……

ステンレスの刃付けに初めて成功した新製品です。刃先がツバにシャープで、切れ味の寿命がおどろく程長くなりました

POINT
HI/ EIDO
7枚入 100円

資生堂ポアン剃刃

米国インペリアル社と技術提携



原子力産業新聞

—第274号—

昭和39年1月15日

毎月3回(日、15日、25日)発行

1部7円(送料不要)

購読料1年分前金200円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区芝田町1の1(東電旧館3階)

電話(591)6121~5

振替東京5895番

来年度の原子力予算案決定 総額百八億円を超過

前年度比は一三・四%増

政府は十二月十九日の閣議で昭和三十九年度の予算案を決定した。この結果来年度の原子力関係予算案は、各省庁の原子力関係行政費を合せて現金額百八億四千九百九十九万五千円、債務負担行額八十六億四千七百二十二万二千五百円に上った。これは前年度に比較すると、現金額約十二億八千九百九十九万五千円(一三・四%)、債務負担行額約四十九億五千九百九十九万五千円(一三・六%)の増額である。

この予算案では、原子力第一線の建設、材料試験炉の建設、原子力炉の開発、高速増殖炉に関する研究、プルトニウム燃料の研究、使用済燃料再処理施設の設計など、前年度で着手された重要事業の推進に重点を置く一方、プルトニウム利用の本格化に備えた「アイソトープ・センター」の設置その他原子力平和利用の進展に即した諸施設の遂行がはかられている。

予算案にみる来年度の事業

昭和三十九年度原子力関係予算案の内容は別表のとおりであるが、そのおもな事項はつきのとおりである。(金額は別表参照)

◇日本原子力研究所 現金額六十六億七千万円のうち政府出資は六十億六千万円(七・五%増)債務負担行額四十三億三千九百九十九万五千円(七・五%増)である。定員の増加は二百五十名の要求に対して二百五十名を認められたが、うち百一十七名は技術部門である。このため年度末には千七百五十四名になる。

昭和39年度原子力関係予算政府案

(概は国庫債務負担行為額、単位千円、内訳はおもな事項のみを示す)

1、日本原子力研究所経費	債 4,333,945 6,056,000	②原子炉材料関係の研究	50,671
①材料試験炉の建設	債 3,791,400 200,000	③原子力船に関する研究	89,698
②R Iセンターの設置	債 40,800 209,294	④核融合に関する研究	9,532
R I工場の整備	110,564	⑤放射線測定等の研究	51,660
R I製造の研究	10,850	⑥安全対策、放射線障害	債 39,690 29,717
焼却施設の建設	債 40,800 13,600	⑦放射線利用関係の研究	債 4,500 277,146
R I研究所の運営	25,080	⑧放射線化学関係の研究	債 55,600 45,755
R I棟の建設	49,200	6、試験研究補助金委託費	312,881
③国産動力炉の開発	債 45,000 67,946	①委託費	158,576
④高速増殖炉の研究	債 165,914 151,922	②補助金	154,305
⑤大洗用地の購入	240,000	7、核燃料物質購入等経費	債 64,192 99,209
⑥原子炉の整備運転	債 38,311 488,854	8、技術者の海外派遣経費	38,489
⑦ホット・ラボの整備	債 713,595	9、廃棄物処理事業助成費	2,595
⑧再処理の研究	債 50,000 240,025	10、放射能調査研究経費	96,331
⑨プルトニウムの研究	債 30,000 52,309	①環境、食品、人体等	46,476
⑩高崎研究所の整備	債 172,520 812,742	②放射能調査関係の研究	6,982
中間規模試験設備	債 11,200 66,105	③放射能対策研究	6,028
照射施設の整備	債 81,300 49,100	④放射能調査の委託費	36,845
研究施設の整備	債 238,957	11、原子力委員会の経費	21,491
2、原子燃料公社の経費	債 444,000 2,019,000	12、放射線審議会の経費	840
①プルトニウム研究施設	債 546,513	13、原子力局一般行政費	135,528
②再処理施設の検討	債 444,000 96,688	①原子力技術の国内研修	2,598
③人形峠製錬試験施設	債 174,437	②原子力啓蒙宣伝費	317
④核原料物質の探鉱	債 224,557	③日米研究協力の実施	979
3、原子力船開発事業団分	債 3,600,000 321,000	④東南アジアの研修生受入	1,098
4、放射線医学総合研究所	債 24,300 524,982	⑤ジュネーブ会議展示会	3,947
①一般研究	債 24,300 160,136	14、水戸原子力事務所費	14,182
②プロジェクト研究	債 16,204	15、理研の原子力関係費	債 81,000 456,750
③病誌部の運営	債 33,905	①サイクロトロン建設	債 81,000 415,770
④養成訓練	債 16,998	②核融合の研究	23,322
⑤放射能調査	債 25,855	③R I利用の研究	14,908
⑥外来研究員の受け入れ	債 1,132	16、原子力発電立地調査	5,800
5、国立機関の試験研究費	債 99,790 589,272	17、原子力施設地帯整備	4,141
①原子燃料に関する研究	債 35,093	計	債 8,647,227 10,698,491
		18、各省庁行政費	102,627
		合計	債 8,647,227 10,801,118

再処理試験炉用ホット・ラボの建設、プルトニウム燃料特別研究室の整備など。

◇原子燃料公社 現金額二十一億円のうち政府出資は十億千九百九十九万五千円(一〇・五%増)債務負担行額四億四千九百九十九万五千円(一〇・五%増)である。定員増は四百五十名になる。

文部省所管の昭和三十九年度原子力関係予算案の設備経費総額は十五億六千八百五十三万三千円、教授六名、助教十二名など百八十三名の増員になる。そのおもな事項はつきのとおり。

◇東京工科大学工学研究所の創立に千九百九十九万五千円(一〇・五%増)の増員増加五千人になる。

設備経費は十五億 教授六名など百八十三名増

文部省所管の昭和三十九年度原子力関係予算案の設備経費総額は十五億六千八百五十三万三千円、教授六名、助教十二名など百八十三名の増員になる。そのおもな事項はつきのとおり。

第三回ジュネーブ会議展示会への参加費約四百四十万円は、同会議に付設される展示会にわが国も参加するためのもの。大蔵省側でも都合順に了解した。

◇原子力施設地帯の整備 将来原子力予算という名目で公共費をみることにし、はたしていかうの非常な難航した。原子力委員会専門部会のプランにもとづいて、東海村周辺地区の計画的調和的發展をはかることとし、万一の事故に備えて十分な対応措置に必要な調査を茨城県に委託する。

門増設(東大核研高エネルギー電子線測定、名大プラズマ理論論、基礎実験、高温発生)

④原子力局共同利用経費一千四百六十一万三千円

⑤原子力関係内視研究員経費一億四千四百七十七万七千円

⑥特別設備等の設置費八億七千五百九十三万九千九百九十九円(一〇・五%増)のうち東北電力インテック一億三千三百九十九万九千九百九十九円(一〇・五%増)で、前年比約六百万円の減少になっている。

加は千四百名(うち技術部門二百六十名)増員。このため年度末には六百十六名になる。

◇プルトニウム燃料研究施設の建設 前年度にひきつづき施設の建設、機器の届け付をする。

②再処理施設の設計 前年度の予備設計にひきつづき施設の設計の技術導入をはかる。

③人形峠製錬試験施設の建設 三十八年度の概念設計にひきつづき原子力第一線の建設計画二年目として基本設計を行ない、それにもとづいて国内メーカーに発注する。またこれに必要な確率試験をする。

◇放射線医学総合研究所 現金額五億二千九百九十九万五千円(一〇・六%増)債務負担行額一億四千九百九十九万五千円(一〇・六%増)である。定員増加二名、年度末には百四十八名になる。

◇原子力局の一般行政費 前年度比九・九%増。定員増加二名、年度末には百四十八名になる。

原子力関係予算案には、科学技術庁から一括要求するものと文部省所管のものとのほか、さらに各省独自で計上するものがあるが、三十九年度分では外務省と通産省につきのよう計上している。

◇外務省 国際原子力機関分担金および拠出金六千七百七十七万四千円(前年比一〇・八%)

◇通産省 放射線測定費七千四百十四万円(前年同額)

原電分は二十五億

政府の財政投融資額

政府は旧年末、昭和三十九年度の予算案とともに財政投融資額をきめたが、その原電の分は開発銀行から融資される約二十五億円が認められた。このほか同年度中に原電では一般市中銀行から二十五、六億円の融資を受ける予定である。

本号は六ページ

通産省総合エネルギー部会から大臣あてに提出した報告書の要旨(二、四回)を特集して、本号は六ページにわたりました。

電力機器各種

営業品目
変圧器
断器
遮断器
配電盤
変成器
その他

資本金 20億円

高岳製作所

社長 浅津 宇一

新着書御案内

Atomic and Nuclear Physics an Introduction.
By T. A. Littlefield & N. Thorley. 436 p. 1963 (Van Nost).....¥2,520

Applications of Neutron Diffraction in Chemistry.
By G. E. Bacon. "The International Encyclopedia of Physical Chemistry and Chemical Physics, Vol. 1" 141 p. 1963 (Pergamon) 2,520

Cosmical Electrodynamics: Fundamental Principles. By H. Alfvén & C. G. Fälthammar. "The International Series of Monographs on Physics" 228 p. 1963 (Oxf. U. P.) 3,600

Field Analysis and Electromagnetics. By M. Javid & P. M. Brown. "McGraw-Hill Electrical and Electronic Engineering Series" 526 p. 1963 (McGraw)..... 5,100

Progress in Fast Neutron Physics. Ed. by G. C. Phillips et al. 397 p. 1963 (U. of Chic. P.)..... 3,400

Relativistic Kinematics: A Guide to the Kinematic Problems of High-Energy Physics. By R. Hagedorn. "Lecture Notes and Supplements in Physics" 166 p. 1963 (Benjamin) 2,180

東京都新宿区角管 1丁目826番地 株式会社 紀伊國屋書店 振替東京125575 電話 代表0131

総合エネルギー部会報告書

昭和三十八年十二月十三日付

通産省産業構造調査会の総合エネルギー対策部会(部長 長有沢次郎氏)は、昨年十一月二十三日通産大臣報告書

総論

第一章 エネルギー需給の動向

第一節 従来の需給動向
1. 昭和二十七年から三十七年度までの十年間に、エネルギーの総需要は七十五万トンから一億八千七百五十万トンと約二・五倍に増大した。これは、年率にして九・六%に達する。この期間におけるGNDPの成長率は九・二%である。したがって、わが国のエネルギー需給は、GNDPの伸び(ほぼ同一)のテンポで増大してきたわけである。

第3表 一次エネルギー供給の見通し

(換算単位: 8,000Kcal/kg, 石炭換算10³t)

Table with 3 columns for years 37, 42, and 47. Rows include items like 水力, 原子力, 石炭, 石油, 石炭輸入, L.P.G., 天然ガス, 薪炭, 合計, and うち輸入分. Columns show quantity, actual numbers, and ratios.

(注) 省略

(抄録) 原子力に関係の深い部分は全文収録

度(昭和三十七年度)と、世界各國に共通に取られる傾向である。これを採用すれば、昭和四十二年のエネルギー供給は、一九五〇年において全世界の総エネルギー供給中六・二%を占めていたが、一九六〇年には五・一%に減少し、他方石油は、昭和三十七年度に比し、約二・五倍に増大した。これは、年率にして九・六%に達する。この期間におけるGNDPの成長率は九・二%である。したがって、わが国のエネルギー需給は、GNDPの伸び(ほぼ同一)のテンポで増大してきたわけである。

わが国の石炭産業について、石炭産業調査会が述べているように、少なくとも相当長期にわたって石炭が石油に取って代わるといふことは明らかである。消費者の自由選択が行われるならば、今後石炭需要の大幅な低下は避けられないであろう。総合エネルギー政策が必要となるのは、まさにこのようなエネルギー需要構造の急激な変化を契機としてであり、また、今後における総合エネルギー需要構造の基本的変化するを前提として、検討されなければならないであろう。

1. 先に述べたことからも明らかであるように、まず、それぞれのエネルギー産業について、今後電力の合理化を推進して行くことが必要である。それによって、固有必要分野における需要産業の合理化を寄与し、国民生活水準の向上の要請にも答えることが可能である。

2. 総合エネルギー政策を檢討するにあたって、考慮すべき論点は、大要上三つに整理される。第一は、わが国の経済成長の規律を因襲して、国際収支の黒字化を維持し、石炭産業の自立と安定の過程における問題である。(中略) 第二は、わが国の経済成長の規律を因襲して、国際収支の黒字化を維持し、石炭産業の自立と安定の過程における問題である。(中略) 第三は、わが国の経済成長の規律を因襲して、国際収支の黒字化を維持し、石炭産業の自立と安定の過程における問題である。(中略)

第二節 将来の需見通し
1. 将来のエネルギー需見通しについては、(1)今後の経済成長率、(2)予測年次における国民経済の構造、(3)過去における経済活動とエネルギー需要との関係の三点から、一応の想定を試みる事が可能である。

わが国の石炭産業について、石炭産業調査会が述べているように、少なくとも相当長期にわたって石炭が石油に取って代わるといふことは明らかである。消費者の自由選択が行われるならば、今後石炭需要の大幅な低下は避けられないであろう。総合エネルギー政策が必要となるのは、まさにこのようなエネルギー需要構造の急激な変化を契機としてであり、また、今後における総合エネルギー需要構造の基本的変化するを前提として、検討されなければならないであろう。

わが国の石炭産業について、石炭産業調査会が述べているように、少なくとも相当長期にわたって石炭が石油に取って代わるといふことは明らかである。消費者の自由選択が行われるならば、今後石炭需要の大幅な低下は避けられないであろう。総合エネルギー政策が必要となるのは、まさにこのようなエネルギー需要構造の急激な変化を契機としてであり、また、今後における総合エネルギー需要構造の基本的変化するを前提として、検討されなければならないであろう。

わが国の石炭産業について、石炭産業調査会が述べているように、少なくとも相当長期にわたって石炭が石油に取って代わるといふことは明らかである。消費者の自由選択が行われるならば、今後石炭需要の大幅な低下は避けられないであろう。総合エネルギー政策が必要となるのは、まさにこのようなエネルギー需要構造の急激な変化を契機としてであり、また、今後における総合エネルギー需要構造の基本的変化するを前提として、検討されなければならないであろう。



マニラ研究利用会議に出席して 急展進のアジア協力

原研JRR-1管理課係長 苦米地 顕



マニラ会議に参加した各国代表 (最後列左から二人目が筆者)

一昨年の暮、IAEAの主催によるアジア地域における研究利用の国際会議がバンコックで開催された。この会議の第二回目が昨年の十二月九日から十三日までマニラで開かれた。角谷三三氏、柴田長夫氏、望月勉氏、緒に十七日に出発した。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

マニラに到着した原研JRR-1の原子力委員会の人達が歓迎を受けて、翌二十一日に原子力研究所の研究所があるから、出席する者にとり、その夜は料亭に宿泊した。その夜は料亭に招待され、到着の翌日から予定がきつりつまつていた。

共同研究にIAEAも努力

アジア地域の各国の原子力関係のニューズレターを発行

IAEAの発行する「ニューズレター」は、アジア地域の各国の原子力関係のニューズレターを発行する。このニューズレターは、IAEAの発行する「ニューズレター」の発行に努力している。IAEAの発行する「ニューズレター」は、アジア地域の各国の原子力関係のニューズレターを発行する。このニューズレターは、IAEAの発行する「ニューズレター」の発行に努力している。

各国で活発な研究炉の運転開始

マニラ会議に出席した各国代表

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。各国で活発な研究炉の運転開始が行われている。マニラ会議に出席した各国代表は、研究炉の運転開始について話し合った。

中性子回折装置の輸出に思い

中性子回折装置の輸出に思いを寄せている。中性子回折装置は、物質の構造を研究するための重要な装置である。輸出に思いを寄せている。

専門技術者の協同開発を

中性子回折装置の輸出に思い

専門技術者の協同開発を推進する。中性子回折装置の輸出に思いを寄せている。専門技術者の協同開発を推進する。



科学技術庁事務次官 久田 太郎



科学技術庁事務次官 久田 太郎

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。科学技術の発展に力を入れる。科学技術庁事務次官は、科学技術の発展に力を入れる。

洋紙一般・日板紙 ダンボール原紙

本州製紙

本社事務所 東京都新宿区角筈3丁目244番地 電話東京(362)大代表8211

おまちどうさま

ご転勤やご転居はお近くの日通支店へご相談下さい。荷造りや輸送万端経済的で安全な方法でお引受けいたします。

